

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0025

平成31年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )										
事業名	都道府県警察施設の耐震改修 (一般会計)			担当部局庁	長官官房	作成責任者				
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課	会計課長 白井 利明				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察本部及び警察署は、第一線警察活動及び防災活動の拠点として、大規模地震発生時においても治安対策に万全を期すため、その機能を確保する必要がある。このことから、警察本部及び警察署の早期耐震化を促進するため、耐震改修に要する経費を補助しているもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成30年度においては、警察署5施設の耐震改修に要する経費を補助(10分の5)している。 ※ 東日本大震災復興特別会計事業としては平成24年度当初限りで廃止した事業である(40都道府県警察施設の耐震改修(全国防災))が、平成24年度補正予算以降は一般会計で実施。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	64	101	125	66	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	21	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	85	101	125	66	0				
	執行額	80	92	125	-	-				
	執行率 (%)	94%	91%	100%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	125%	91%	100%	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	補助金	66	-	別途、「臨時・特別の措置」として事項要求						
	計	66	-							
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			【定性的な成果目標】 都道府県警察施設の早期耐震化を促すため必要な補助を行う。 (施設整備に関しては、1事業が終了するまでに複数年かかるため、代替指標として当該年度に完成した施設数を記載し、活動指標として当該年度に着手した施設数を記載) 【28~30年度の達成状況・実績】 都道府県警察の早期耐震化に対して必要な補助を実施してきた。						
	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	警察施設の耐震化	警察施設の耐震化施設数		実績	施設	3	3	5	-	-
			目標値	施設	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	当該年度に新たに施設整備に着手した警察施設			活動実績	施設	2	6	2		
				当初見込み	施設	2	6	2	5	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/施設数			単位当たり コスト	千円	26,825	15,350	24,920	13,135	
				計算式	千円/施設 数	80,475/3	92,099/6	124,601/5	65,676/5	

政策評価、新経済	政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1. 総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、強姦性交等、強制わいせつ、放火、略取誘拐及び人身売買	実績値	件	11,298	10,866	10,464	-	
			目標値	件	13,907	13,309	12,590	-	11,761
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、強姦性交等、強制わいせつ、放火、略取誘拐及び人身売買	実績値	件	54,271	50,537	43,901	-	
			目標値	件	74,014	67,754	61,511	-	55,124
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。									
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	2. 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	72.6	71.1	69.6	-		
		目標値	%	73.8	72.6	74.1	-	72.6	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につながる。									
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	3. 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については暦年	実績値	事件	683	950	879	-		
		目標値	事件	634	683	690	-	756	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	悪質商法等(注)の検挙人員 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については暦年	実績値	人	1,013	1,270	1,164	-		
		目標値	人	974	1,013	1,100	-	1,107	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	産業廃棄物事案の検挙事件数 ※数値については暦年	実績値	事件	790	744	747	-		
		目標値	事件	749	790	809	-	774	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
産業廃棄物事犯の検挙人員 ※数値については暦年	実績値	人	1,213	1,107	1,087	-			
	目標値	人	1,161	1,213	1,235	-	1,171		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより良好な経済活動の確保及び環境破壊等の防止につながる。											
政策	II. 犯罪捜査の的確な推進										
施策	1. 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上										
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度			
	重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	76.7	82	83.3	-				
		目標値	%	67	69.6	73.2	-		77		
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度			
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びびすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。	実績値	%	55.1	56	62.5	-				
		目標値	%	50.2	51.4	52.9	-		55.5		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。											
政策	II. 犯罪捜査の的確な推進										
施策	2. 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化										
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度			
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況 ※30年度から統計を一部変更している。	実績値	事件	33	40	51	-				
		目標値	事件	45	38	41	-		44		
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度			
	経済的不正事案の検挙状況 ※30年度から統計を一部変更している。	実績値	事件	34	39	84	-				
		目標値	事件	59	48	67	-		70		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設を復旧することにより、政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙及び経済的不正事案の検挙につながる。 なお、警察庁の政策評価における2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。											
新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表  2 0 1 8	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

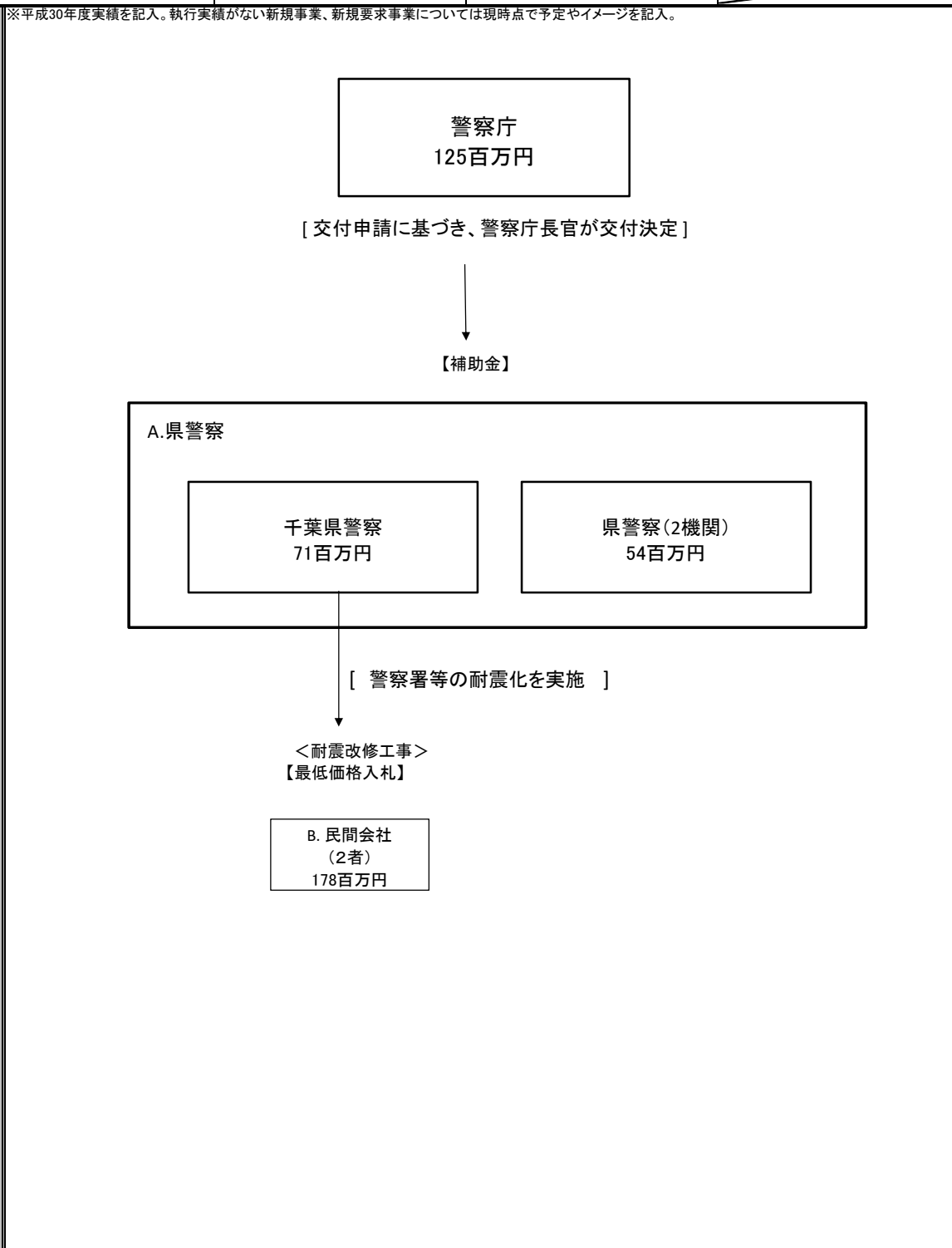
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費 要投入 の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察活動の基盤施設の整備事業であり、安心・安全な社会の実現という観点から国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察法及び警察法施行令の規定により、国がその一部を補助することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安心・安全な社会を実現する上で、第一線警察活動の拠点となる施設を整備することは必要不可欠であり、その優先度は高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札を実施し、競争性の確保を努めた。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、コストの水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都道府県警察施設の整備に要するものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	情勢に応じて補助金単価等の見直しを検討するなどしてコスト削減を図っている。		
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、都道府県警察において十分に活用されている。	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方公共団体及び特定被災区域に所在する警察施設については、復興庁で予算計上している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁			都道府県警察施設の耐震改修(被災地)
点検・ 改善 結果	点検結果	補助金等に係る予算の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。 また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。		
	改善の 方向性	警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけではなく、災害発生時には、被災者の救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期の耐震化を実施すべきである。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通 り	引き続き、都道府県警察施設の耐震化率など、事業全体の進捗状況の把握に努め、中長期的視点から事業の推進を図ること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	引き続き、中長期的視点から事業全体の推進を図る。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	新24-11	平成25年度	41
平成26年度	35	平成27年度	26	平成28年度	24	平成29年度	24
平成30年度	警察庁 ( 0022 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.千葉県警察			B.(株)与志建設		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	耐震改修に要する経費	71	施設費	成田警察署耐震改修工事	108	
計		71	計		108	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉県警察	4000020120006	補助金交付	71	補助金等交付	-	-	
2	愛媛県警察	1000020380008	補助金交付	48	補助金等交付	-	-	
3	奈良県警察	1000020290009	補助金交付	5	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)与志建設	1040001007808	成田警察署耐震改修工事	108	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
2	宮原建工(株)	7040001018865	船橋東警察署耐震改修工事	70	一般競争契約 (総合評価)	2	-	